

日本の金資源を再評価

TSXV | JG OTCQB | JGLDF

2026年3月



JAPAN
GOLD
CORP.

将来の予想に関する注意事項

所定の記述や本書記載の情報はブリティッシュ・コロンビア州証券法(British Columbia Securities Act)の下における「将来予想情報」です。これらの記述は将来の事象もしくは将来の当社業績に関するものです。既存事実に関する記述以外の記述はすべて将来予想に関する記述である可能性があります。将来予想に関する記述は一般的に、「予想する」「計画する」「予算を組む」「予定する」「継続する」「推定する」「予測する」「見込む」「見込まれる」「見通す」「提案する」「可能性がある」「目標とする」「意図する」「考える」その他これら同様の文言や語句や、あるいは所定の行動、事象あるいは結果が「...かもしれない」「...しうる」「...であろう」「...であるかもしれない」、「なされることになる」「起こる」「達成される」といった記述など、将来予想に関する語彙によって見分けることができます。これらは否定形であっても同じです。これらの記述には、既知もしくは未知のリスク、不確かさ、その他の要因で、かかる将来予想に関する記述にて予想された結果や事象と実際の結果とを実質的に相違させるものを含みます。当社はかかる将来予想に関する記述に示された予想は合理的と考えていますが、予想が正しいことが証明されるという保証はできません。実際の結果に相違が出る可能性があるため、本ウェブサイトの閲覧者はここに含まれた将来予想に関する記述を過度に信頼すべきではありません。本ウェブサイトでは特に、次に関する将来予想に関する記述を記載しています。すなわち資本支出計画、資源開発、政府規制および税制への対処、当社の資金調達能力に関する見込み、事業地に対して投下する当社支出、作業実施計画などです。上記および本ウェブサイトに含まれる将来予想に関する記述につきまして、当社は日本における採掘や探鉱その他に関する許可、競争激化による影響、金、銅その他鉱物の予測不能な市場価格変動、日本の当社事業地における探鉱開発費用、追加資金調達/探鉱権譲受もしくは共同事業パートナー取得の可能性、探鉱および開発活動の結果予想、満足できる条件での当社の追加資金調達能力などに関して仮定していますが、仮定はこれらに限るものではありません。当社による実際の結果は、次および本ウェブサイトに記載されたリスク要因の結果として、将来予想に関する記述と実質的に異なることになる可能性があります。すなわち鉱物市場価格の乱高下、推定の情報源の不確かさ、地理的/技術的/ボーリング/工程上の問題、環境上のもや鉱山運営に本来伴うものを含めた責任とリスク、為替や金利の変動、買収価額査定における過誤、探鉱活動の予期せぬ結果、資本、未開発地および技能工 [の獲得] など諸々における競争、追加資金調達/探鉱権譲受もしくは共同事業パートナー取得における困難、予測不能な天候条件などです。当社は将来予想に関する記述の内容と結果との間に実質的な相違をもたらしうる重要な要因の同定に既に努めてはいるものの、予期、推定もしくは意図しない結果をもたらす他の要因があるかもしれません。実際の結果や将来の事象がかかる記述において予想された内容と実質的に異なる場合があることから、こうした記述の正確性が証明されることになるという保証は一切ありません。したがって、閲覧者は将来予想に関する記述を過度に信頼すべきではありません。閲覧者は上記の要因がすべてを網羅しているわけではないことにご注意ください。適用する証券法に準ずる場合を除き、当社は新たな情報や将来の事象その他のいかに関わらず、いかなる将来予想に関する記述の更新もしくは修正にも義務を負いません。本書における記述情報はJapan Gold社の副社長探鉱担当のジェイソン・レット氏の審査を経ています。レット氏はここにおいて検討されている鉱床につき十分な経験を有し、カナダの鉱物資源に関する情報開示基準(National Instrument 43-101)に基づく有資格者です。

全ての画像はJapan Gold Corp.所有

日本で高品位の浅熱水性金鉱床を採鉱

Japan Goldは、カナダ・トロント証券取引所（TSXベンチャー部門）に上場する企業であり、日本における高品位金鉱床の採鉱に注力しています。Japan Goldは、高度な技術力と先進的な採鉱アプローチを活かし、広範な鉱区で採鉱を進めることで、企業価値のさらなる向上を目指しています



なぜ日本?



- 高品位金鉱山開発及び採掘の歴史がある
- 現代的な探査手法では十分に調査されていない
- 事業を支える整備された社会基盤
- 透明性のある許認可制度

Japan Goldの特徴

- **2012年の改正鉱業法施行後、最初に日本で探鉱を開始**
- **探鉱及び鉱山事業に精通した経営陣**
- **北海道及び九州を中心に 広範囲に鉱区を保有**
- **探査の基礎となる先行調査・研究データを集約した技術データベースを構築**
- **許認可取得・管理体制および自社運営の試錐技術チーム**
- **新たな鉱床発見を目指し積極的に試錐を実施**

日本の金鉱山

金鉱山の歴史

戦前期における金生産鉱山 - 76鉱山

- 佐渡鉱山 - 250万オンス (約78トン)
- 鴻之舞鉱山 - 235万オンス (約73トン)
- 串木野鉱山 - 180万オンス (約56トン)
- 鯛生鉱山 - 110万オンス (約34トン)
- 高玉鉱山 - 93万オンス (約29トン)
- 山ヶ野鉱山 - 90万オンス (約28トン)

1943年の金鉱山整備令で全金鉱山が休止・閉山

戦後、国内での金鉱山の再開及び金探鉱は十分に行われなくなった

1981年:地表に露出していない 金鉱体（潜頭性鉱床）が発見された

九州

菱刈金鉱床の発見

深度**200m**地点にて**15cm**幅の金鉱脈を確認
（金品位**290g/t**）

1985年:菱刈鉱山の商業生産開始

約**1300万**オンス（約**403トン**）規模の金鉱床

1985年から2025年の間に金**878万**オンス（約**272トン**）を産出

浅い地下で操業される鉱山

環境への影響を最小限に抑えた操業

住友金属鉱山株式会社 菱刈鉱山

¹ 出典及び画像（写真）の出典:住友金属鉱山株式会社
「統合報告書（2025年9月）」 および同社公式ウェブサイト

鉱山開発に十分な経済的合理性



東予製錬所



画像（写真）の出典: 住友金属鉱山株式会社「統合報告書（2024年8月）」
および同社公式ウェブサイト

日本の稼働金鉱山では、金の生産だけでなく、副産物として得られるシリカ（融材）を国内製錬所に供給しています。この仕組みにより、鉱山事業は採算性が高く魅力的なビジネスモデルとなっています



日本の製錬所（ベースメタル製錬所）は、製錬・精製のために原料を海外から輸入している



自社で製錬所を作らず、鉱石を直接製錬所へ送ることで、開発・操業コストを抑えられる



製錬所では、銅・ニッケル・亜鉛の製錬時に添加するフラックス（融剤）として、シリカを多く含む金鉱石の新たな供給を求めている



低コストで持続可能な金鉱山開発の魅力的モデル



低硫化型金鉱床は、国内製錬所へのフラックス供給に最適。対象となる製錬所は、三井金属、住友金属鉱山、JX金属、三菱マテリアル、Dowaホールディングス、東邦亜鉛などの大手企業が所有



例: 菱刈鉱山

- 金の鉱化は主に石英および氷長石に集中しています
- 鉱石は手選鉱または機械選鉱によって選別され、直接東予製錬所へ搬送・精錬されています
- この仕組みにより、操業コスト（AISC）は世界でも最も低い水準を実現しています



日本国内には複数の製錬所が存在する

確かな技術と能力を持つ事業者による探鉱

- 2012年**
- ・ 鉱業法の改正：資金力・技術力を有する信頼ある企業のみ、探鉱が許可される
- 2016年 – 2025年**
- ・ 先駆者として、Japan Gold が国内最大規模の鉱区を取得
 - ・ 過去に生産実績のある金鉱山および菱刈鉱山の周辺地域を含む、約**3,000**平方キロメートルの高ポテンシャルエリアを確保。
 - ・ 全国を網羅する地質データベースを体系的探査で構築
 - ・ 試錐を活発に実施

2025年の事業総括

- 経営体制を強化
- 探鉱チームの運営をスリム化・効率的に再構築
- 運営効率化により、間接費を**40%**削減
- 地質・地球物理解析に基づき、探鉱ターゲットを明確化
- 自社の対応・体制・プロセスの効率化によって許認可の取得スピードを向上
- ロイヤルティを **OR Royalties (Osisko Gold)** 社へ売却
- 自己資金により、**3か所**での試錐を完遂
- プロジェクトを評価・格付けし、優先順位を明確化。
- 溝辺プロジェクトで、新たな試錐を開始

2026年 探鉱予定プロジェクト



過去に**金採掘**が行われた
地域のプロジェクト

各地域で**試錐**をこれまでに完了


上位試錐評価対象



えびの
1,528.2 m

富来
968.2 m

白龍
565.7 m


試錐調査

溝辺
3,496 m

佐呂間
1,309 m

大良高嶺
2,042 m

隆尾
7,162.7 m

北の王
4,872 m



探鉱ポテンシャル
地域の選定・立案

九州 - 北薩地域

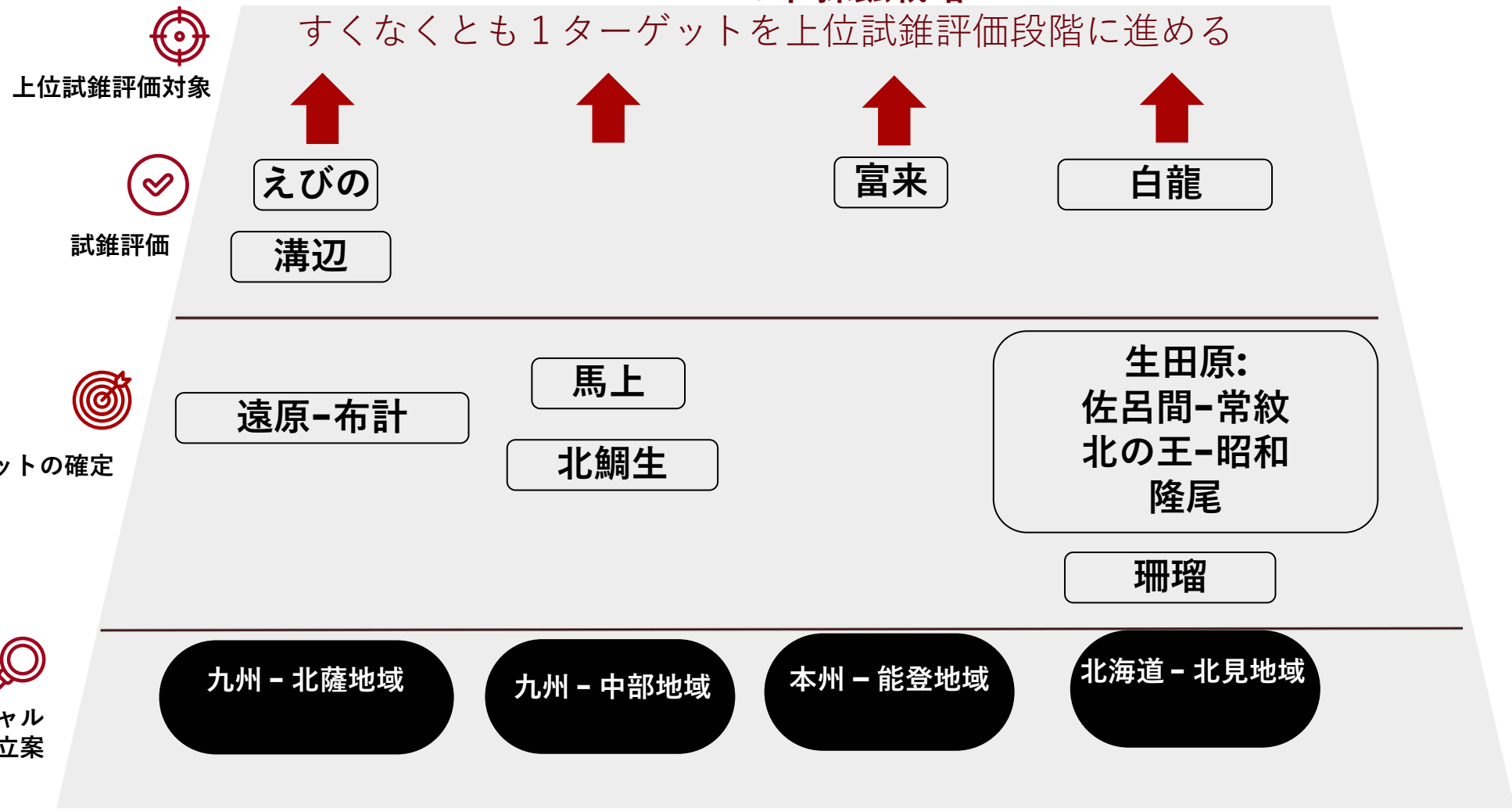
本州 - 能登地域

北海道 - 北見地域

継続的な探鉱プロジェクト推進体制

2025-2026年 探鉱戦略

すくなくとも1ターゲットを上位試錐評価段階に進める



地域規模で探鉱を展開



北海道北見地域

九州北薩地域

九州

北薩地域

日本を代表する浅熱水性金鉱床地域
累計産金量1,200万オンス（約372トン）以上

1. 菱刈鉱山

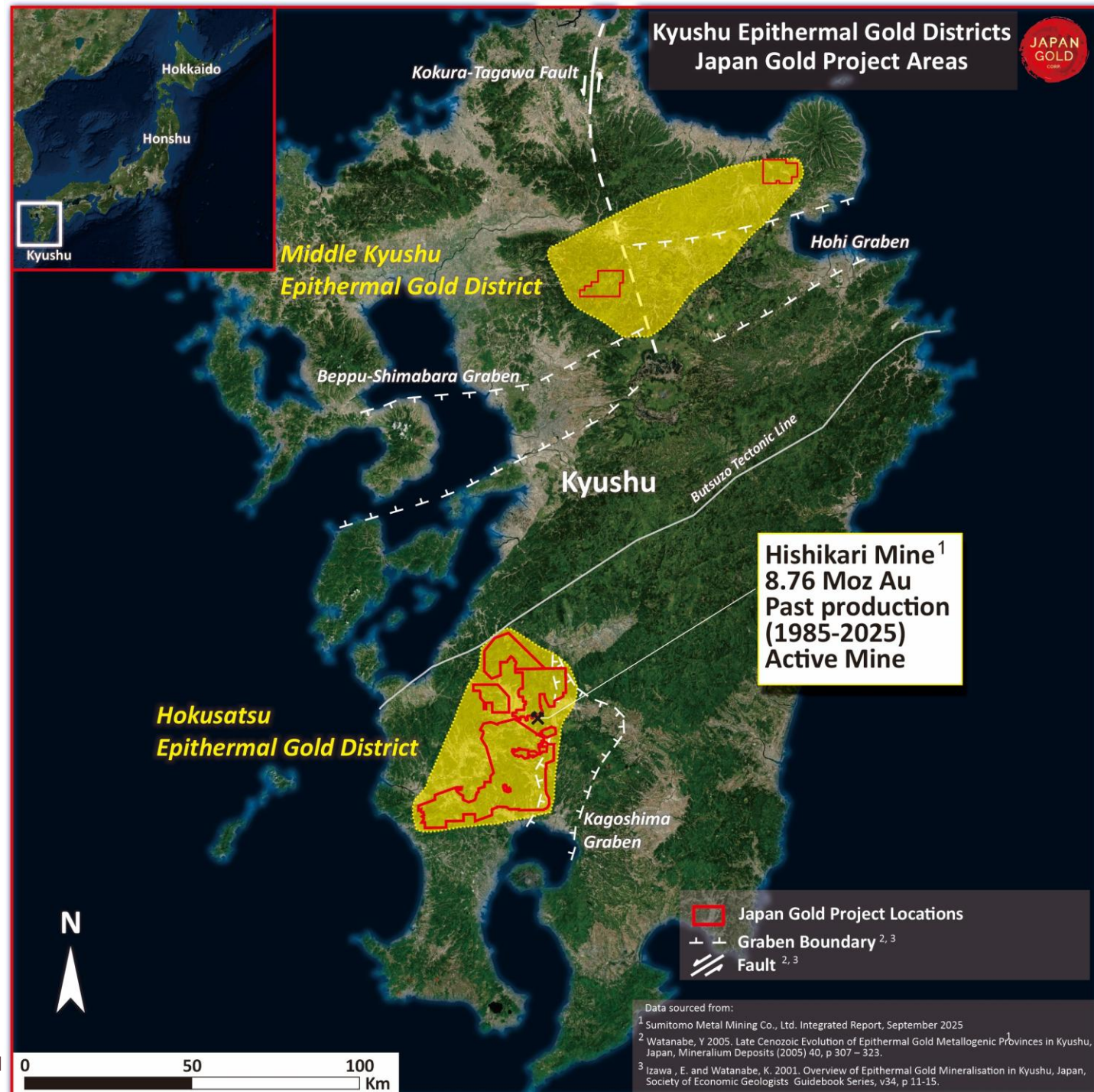
- 約876万オンス（約272トン）
（1985-2025年）
- 世界有数の高品位金鉱山
- 世界平均の5倍にあたる高品位（1tあたり金20g）¹
- 地表に鉱徴を示さない鉱床

2. 串木野 - 180万オンス（約56トン）

3. 山ヶ野鉱山 - 90万オンス（約28トン）

4. 大口鉱山 - 70万オンス（約22トン）

5. 布計鉱山 - 10万オンス（約3トン）



北薩地域

新たな探鉱領域
地表に現れない浅熱水性鉱床をターゲット

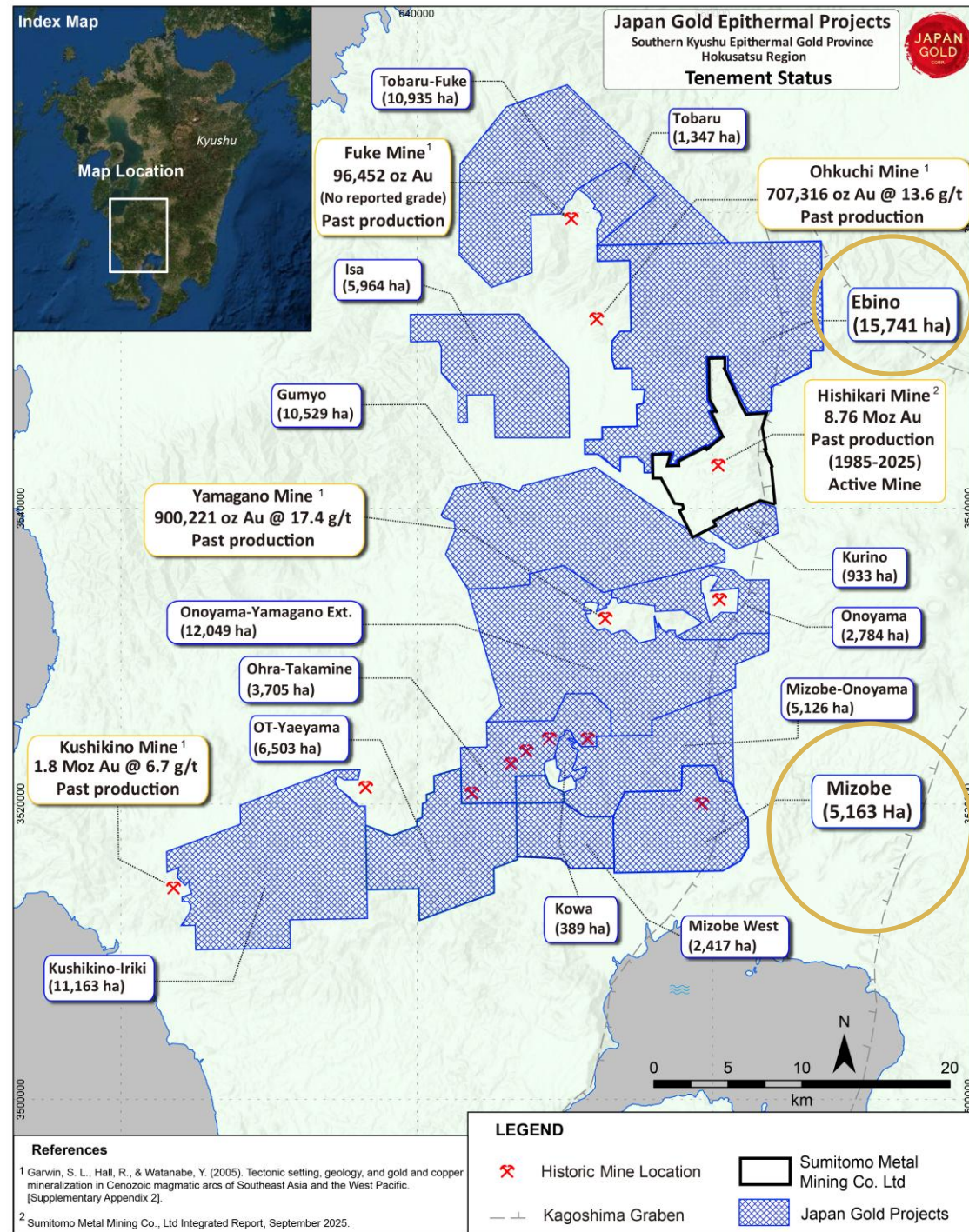
優先探鉱ターゲット

- えびの - 1,528mの試錐を完了
- 溝辺 - 3,495.9mの試錐を完了

新たな有望ターゲットの特定

- 遠原
- 遠原-布計
- 求名
- 伊佐

最も有望な試錐対象の発見へ向けた探鉱を強化

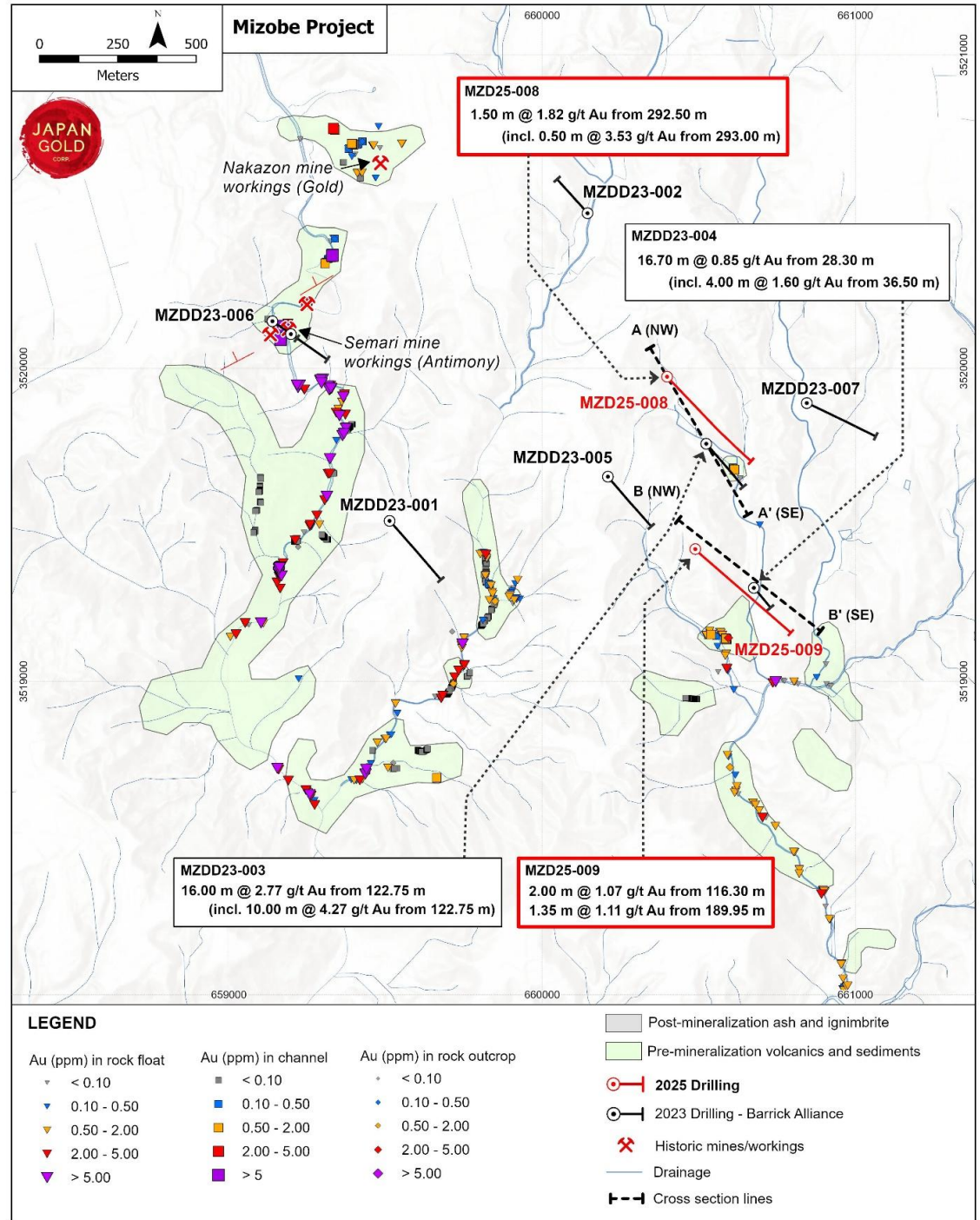


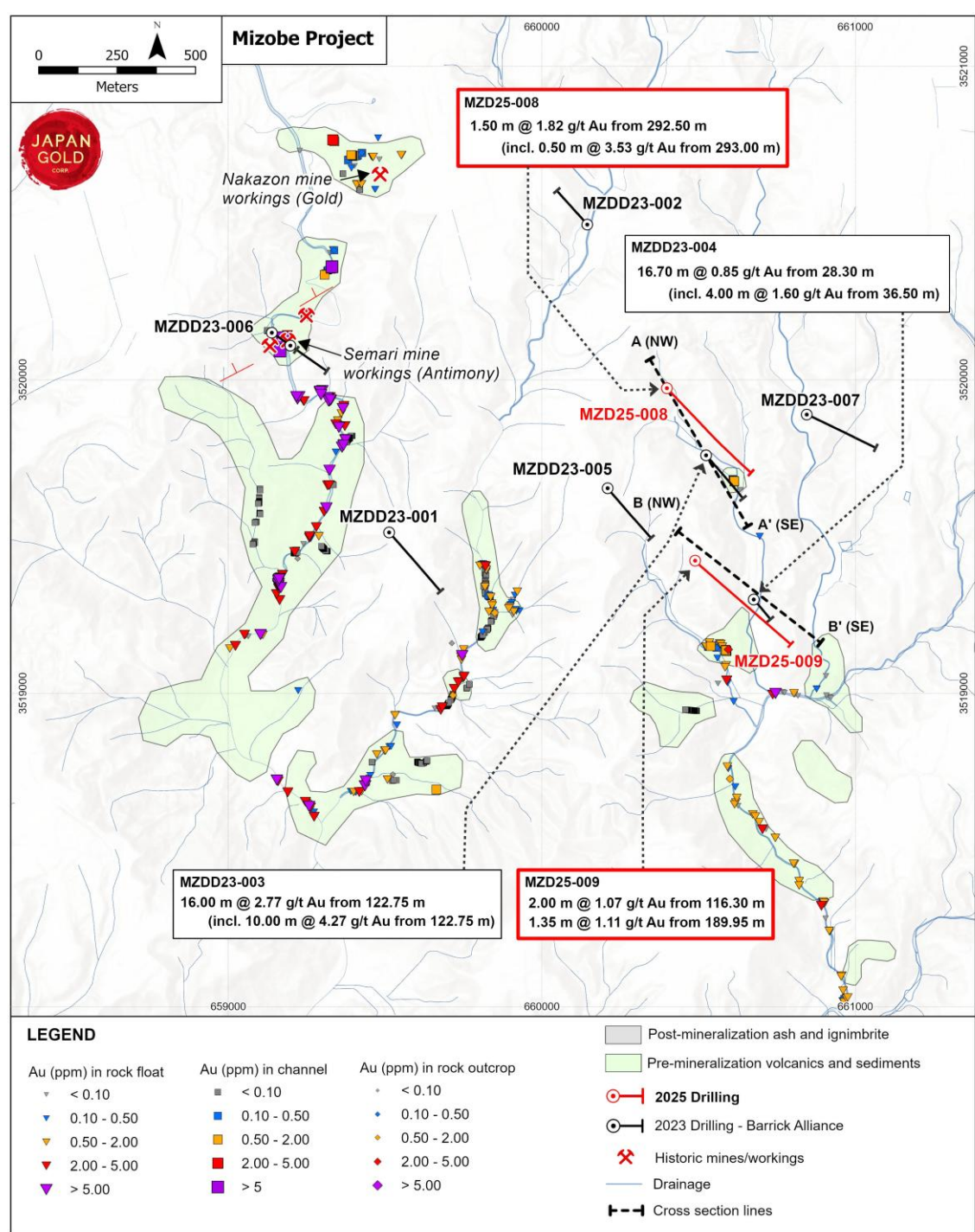
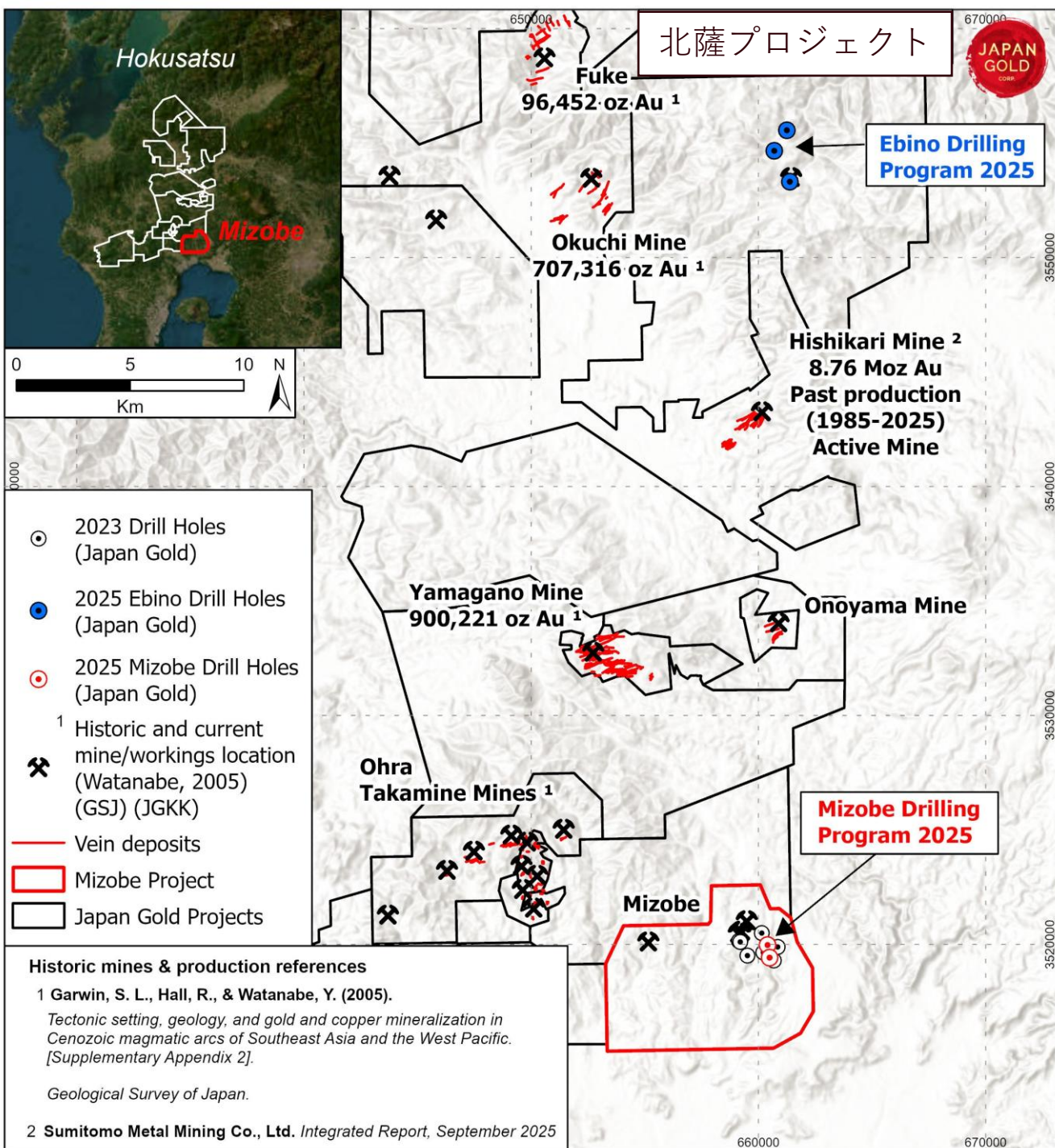
溝辺: 地表からは確認できない新たな有望鉱区 - 複数ターゲットを特定

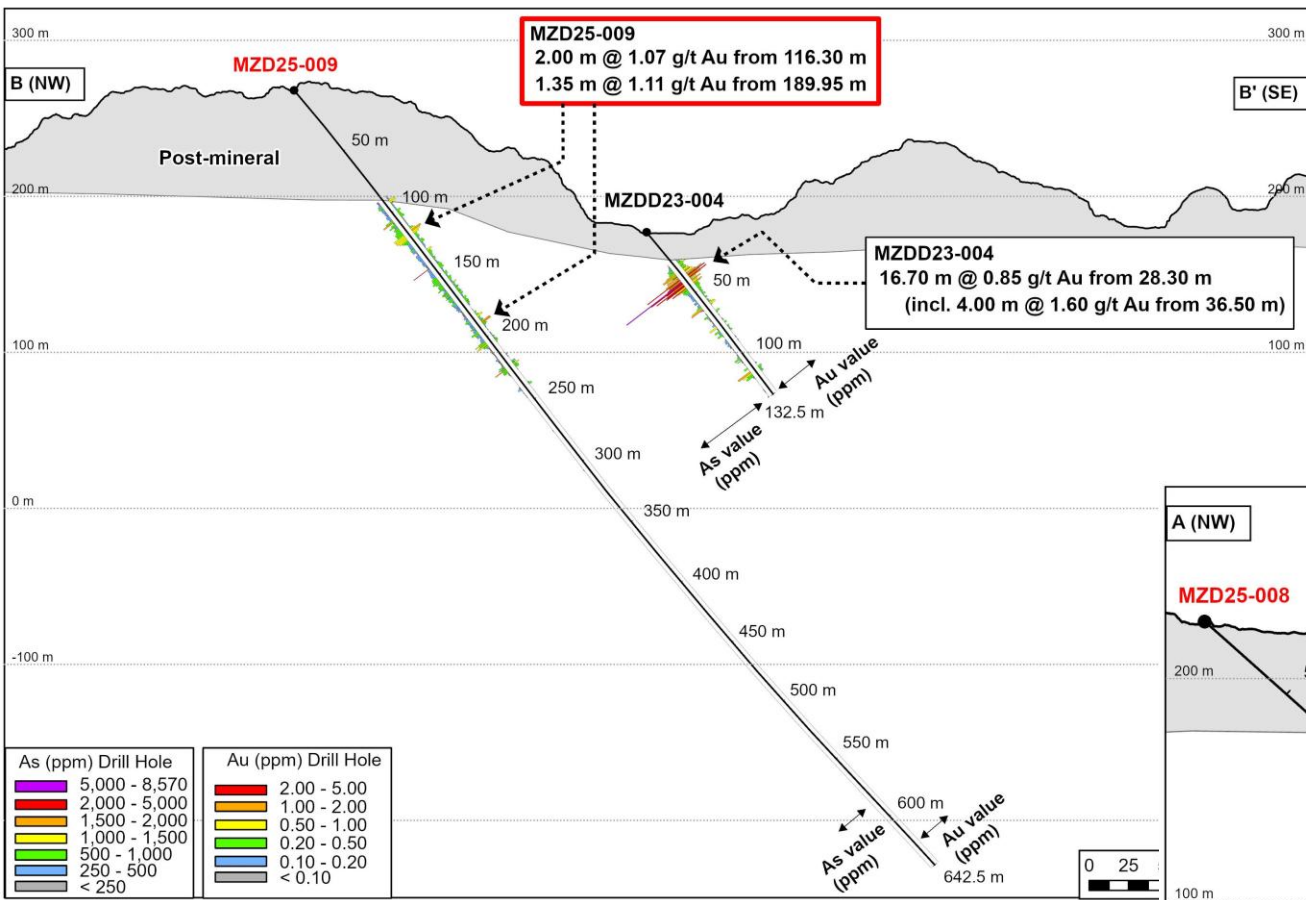
- 初期試錐の結果、鉱化作用後にできた地層下に**広範な鉱化帯**金-ヒ素-アンチモンの存在を確認
- 粘土化・珪化帯および金-ヒ素-アンチモンの**地化学異常**は、浅熱水性系の上部に相当すると解釈される
- **7本の広間隔で実施した試錐は鉱化帯を確認し、主な結果は以下の通り:**
- MZDD23-003
122.75m以深より10m区間にわたり、平均金品位**4.27g/t**を確認
- MZDD23-004
36.50m以深より4m区間にわたり、平均金品位**1.60g/t**を確認。

2025年の試錐の重点項目

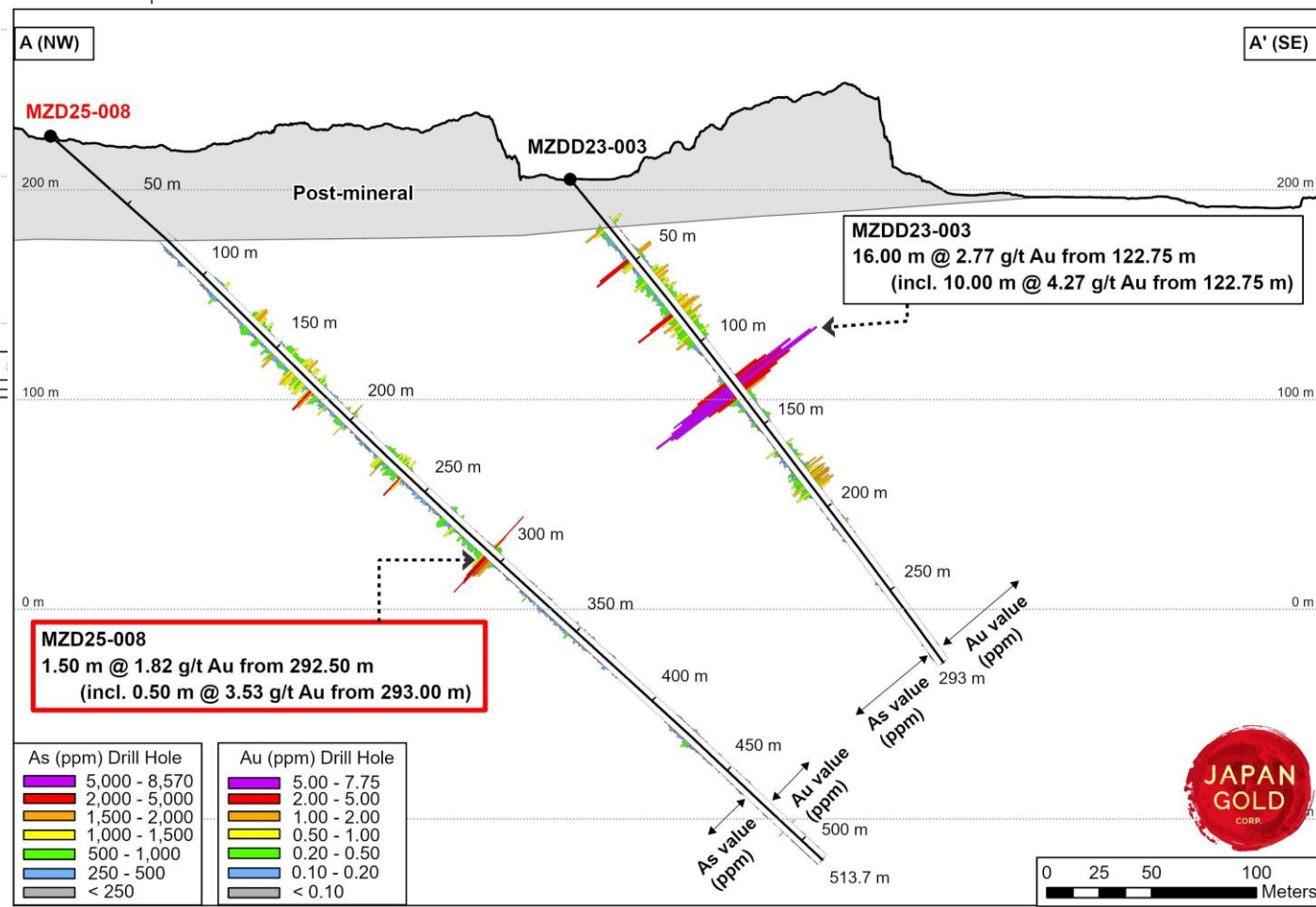
- 2023年に確認された鉱化帯の延長部を調査
- 過去試錐で得られた鉱化帯の下部を調査
- IP探査で示された高帯電率・低比抵抗異常域を調査







溝辺断面図 (2025年試錐孔 MZD25-009)
深度約190.75m付近で縞状玉髓脈を捕捉した



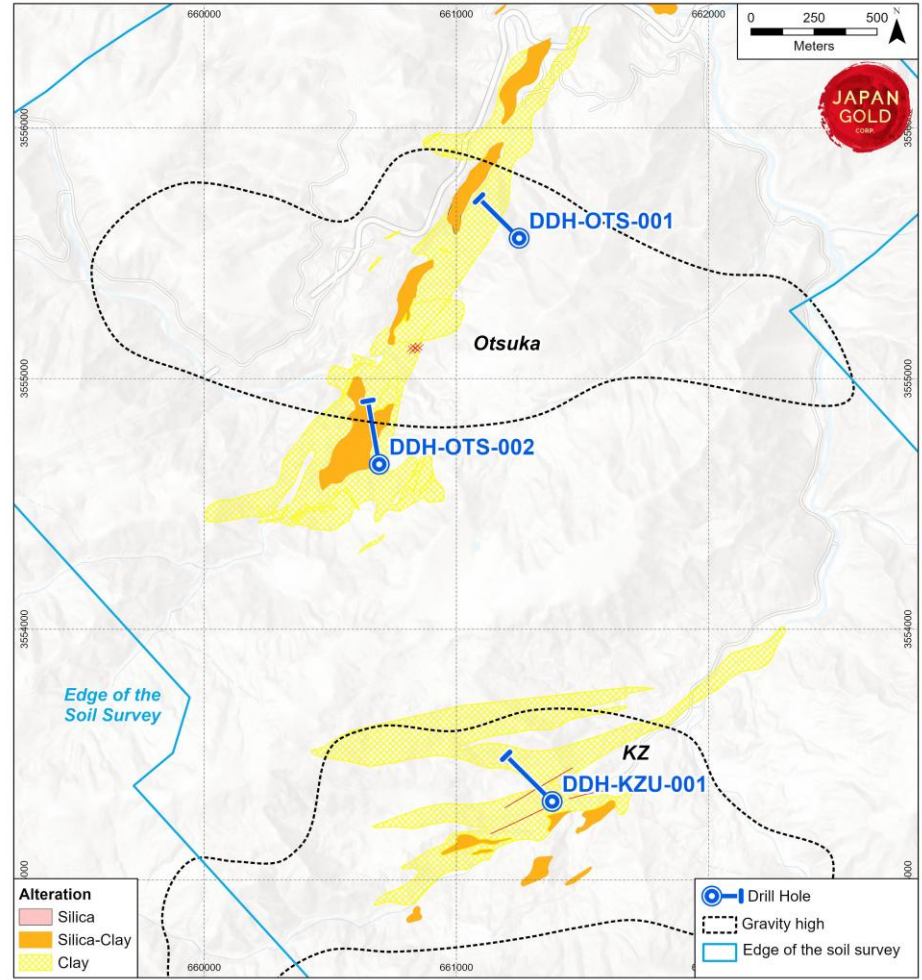
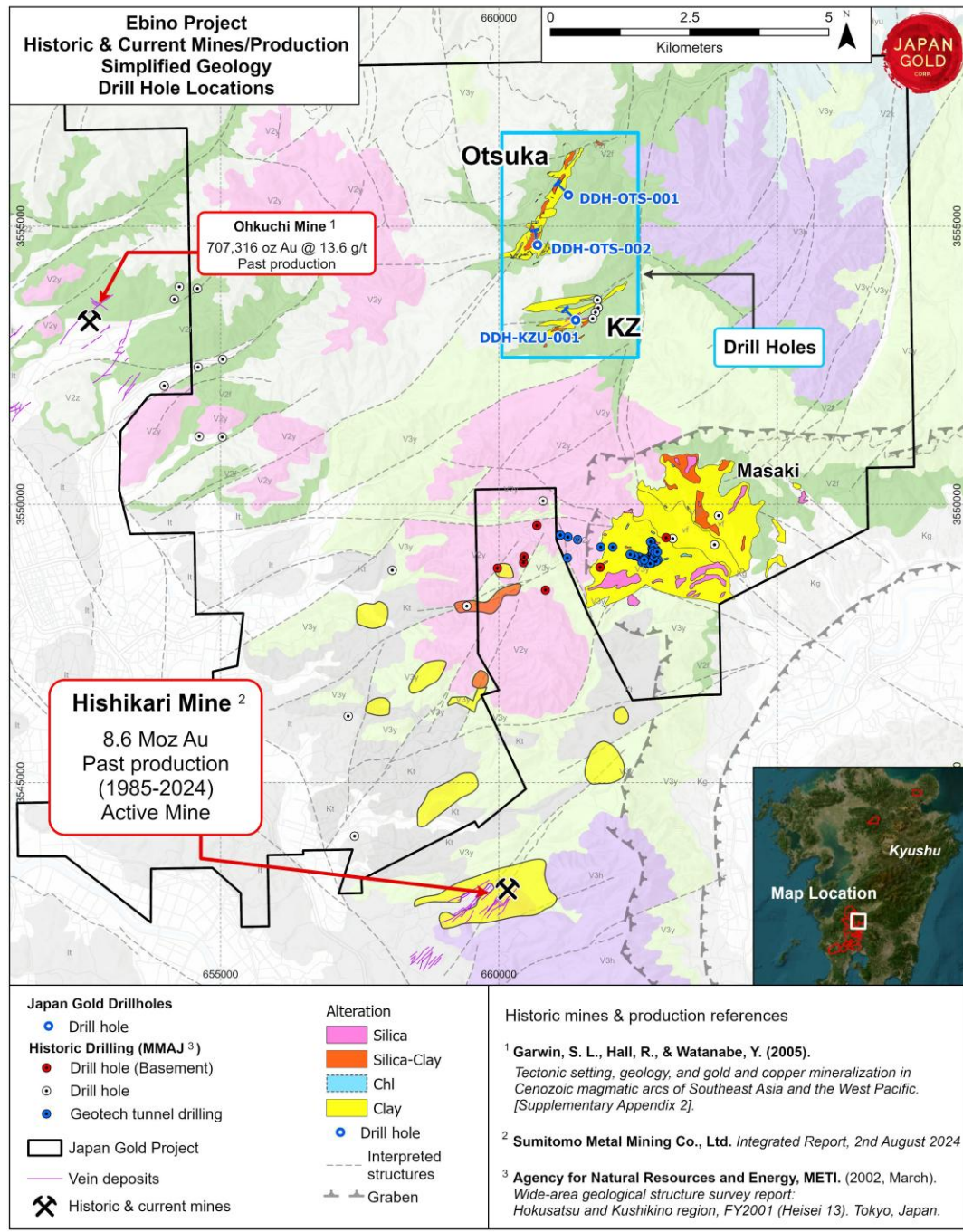
溝辺断面図 (年試錐孔 MZD25-008)

本孔では、金の鉱化は硫化鉱物の発達、珪化および熱水角礫化を伴い、ヒ素およびアンチモンの異常を伴うことが確認された

えびの: 大塚、桑木津留及び真幸ターゲット

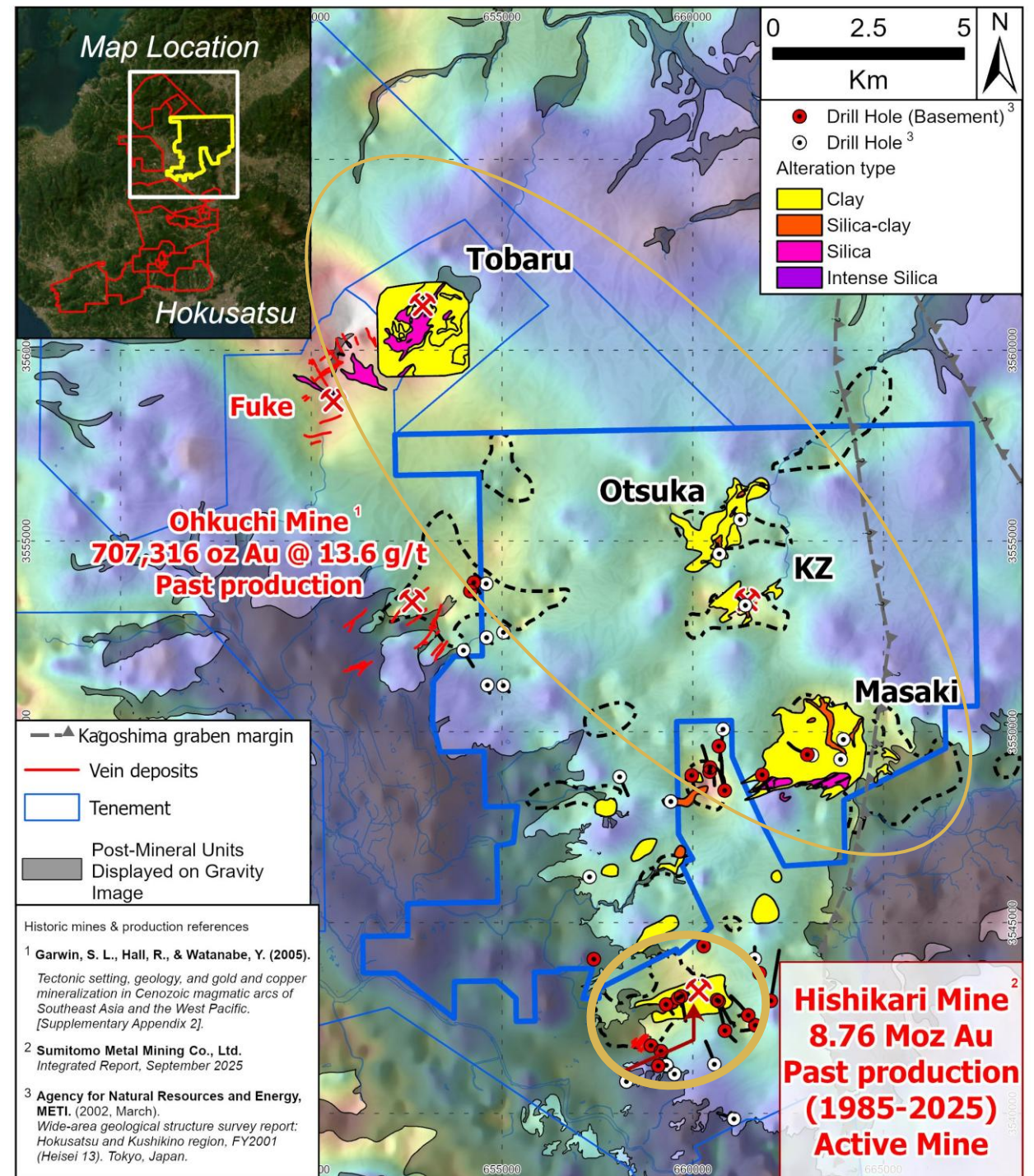


大塚及び桑木津留ターゲット: 3本の試錐で強い熱水性粘土変質帯を確認。地質構造に規制された粘土鉱物（カオリナイトおよびディッカイト）の産出がある



北西方向に伸びる変質帯 遠原-えびの

- 4か所の高度粘土変質帯が、重力調査の高異常帯に一致して、北西-南西の方向に並んでいる
- 菱刈・大口・布計の高品位鉬脈系がこのゾーンの外側に位置し、極めて有望な探鉬ポテンシャルを示す
- 当該地域での過去の試錐実績は少ない
- 当該地域のターゲットはすべて初期探鉬段階にある
- 変質帯に隣接する地域で新たな鉬脈が発見される可能性



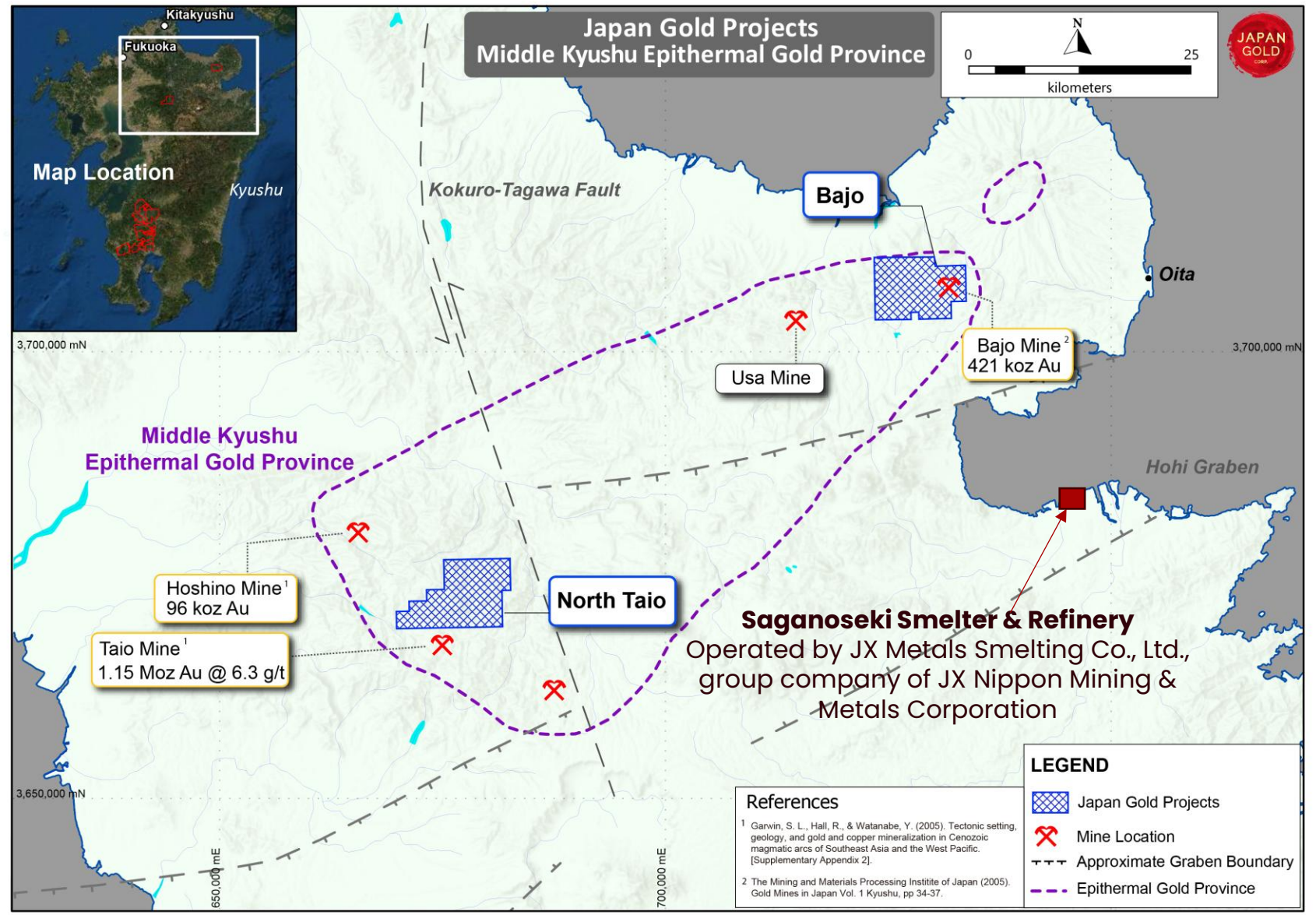
九州中部地域: 馬上

馬上鉱山

- 42万1,000オンス (約13トン)
- 単一の鉱脈から317,000オンス (平均金品位125.9 g/t、平均銀品位557 g/t) を産出

鯛生鉱山

- 115万オンス (約 36トン)
- 平均金品位 6.3 g/t



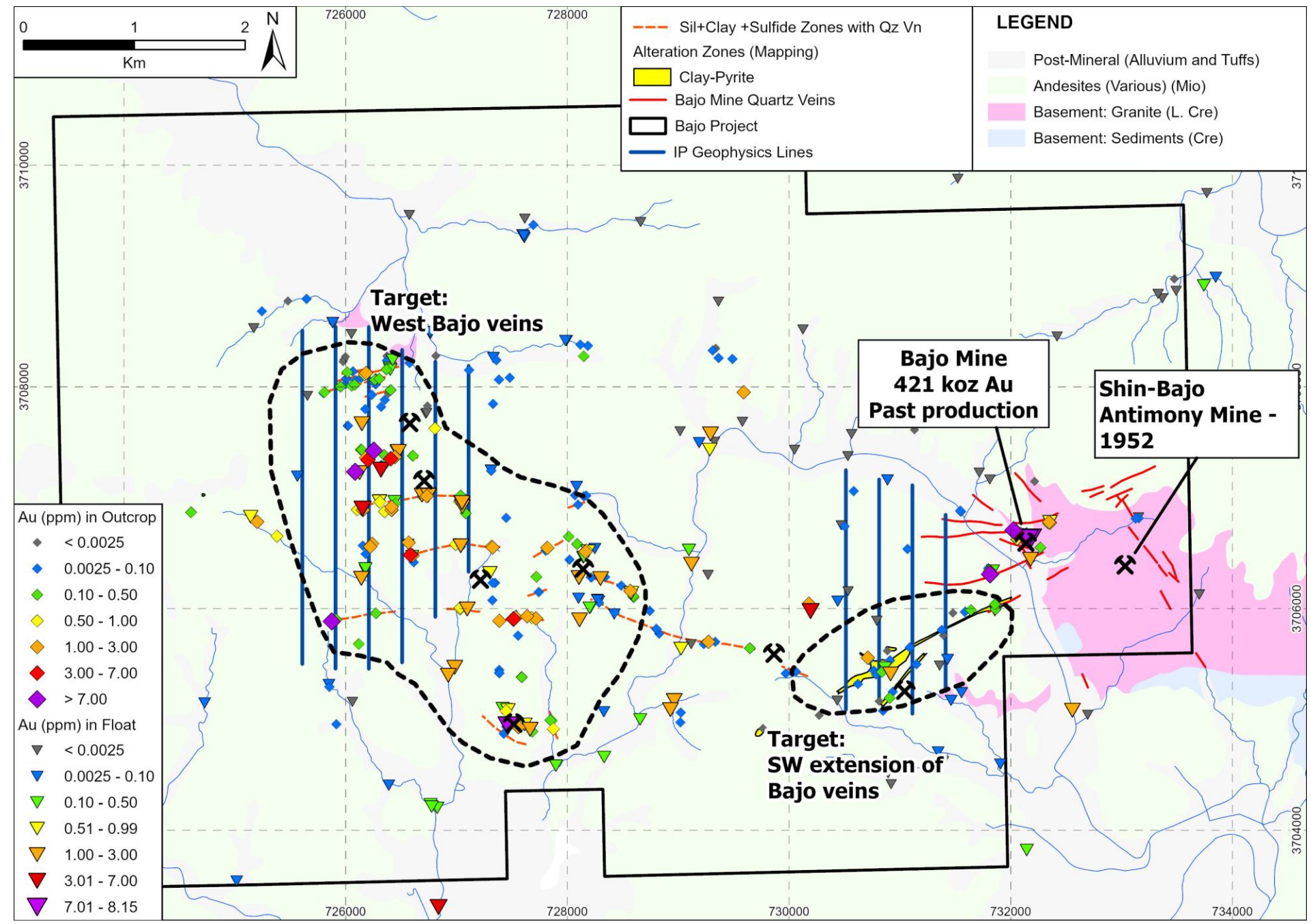
馬上

重要ターゲット

- 馬上鉍脈群の南西延長部
- 馬上西部鉍化帯

探鉍の次フェーズ (次段階)

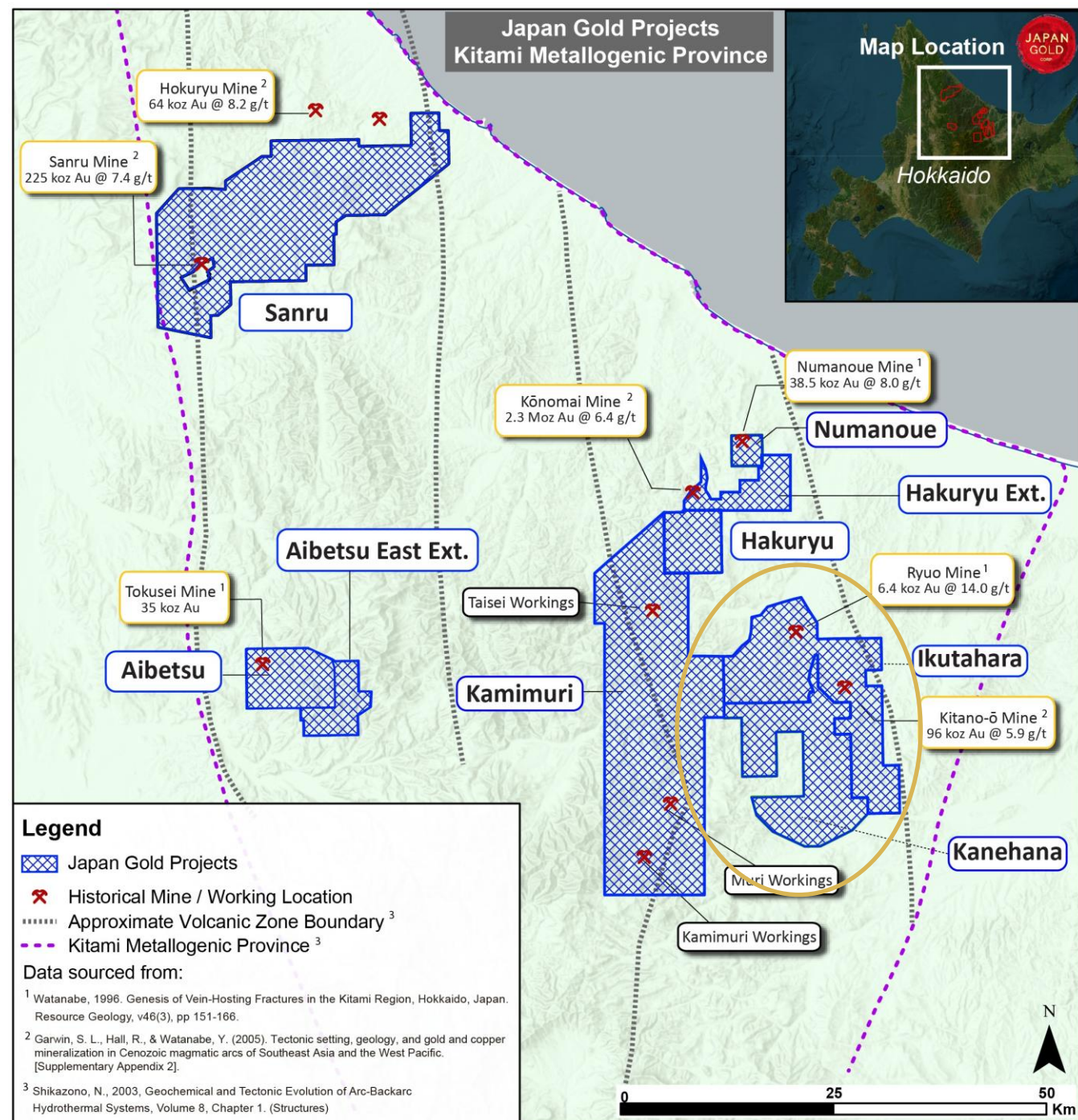
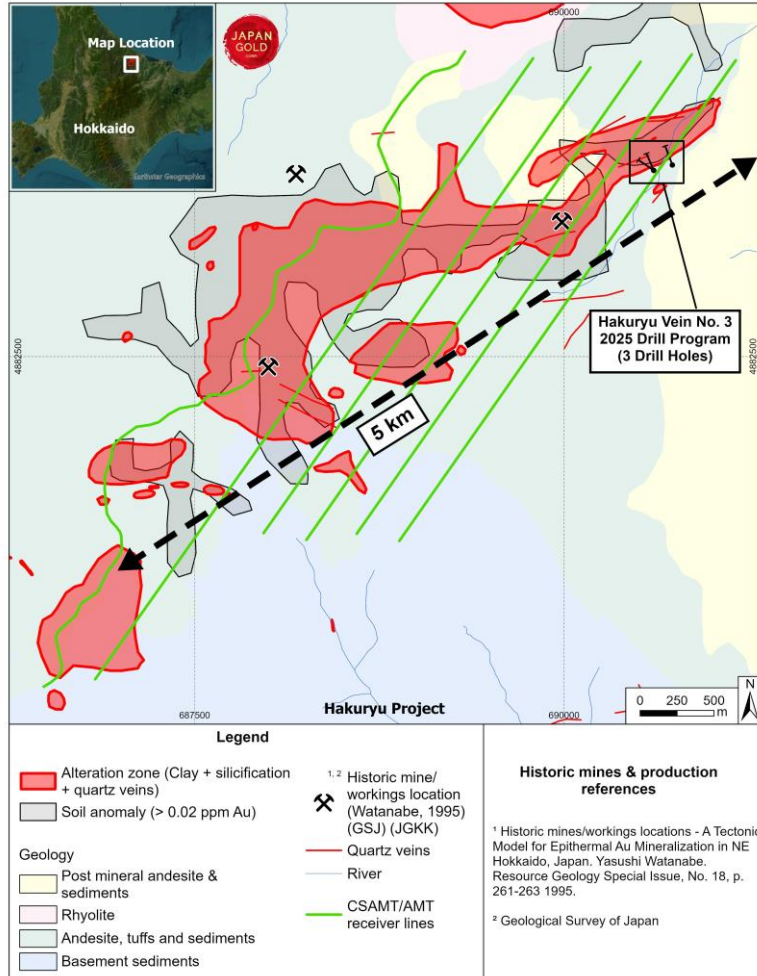
- 試錐ターゲット設定



北海道: 白龍

2025年5月

- 3本の試錐（総掘進長568m）により、**鉱化帯の連続性が145mの走向方向にわたり確認された**
- 最良結果：0.6m区間で金品位**24.1 g/t**



生田原地区: 生田原/金華

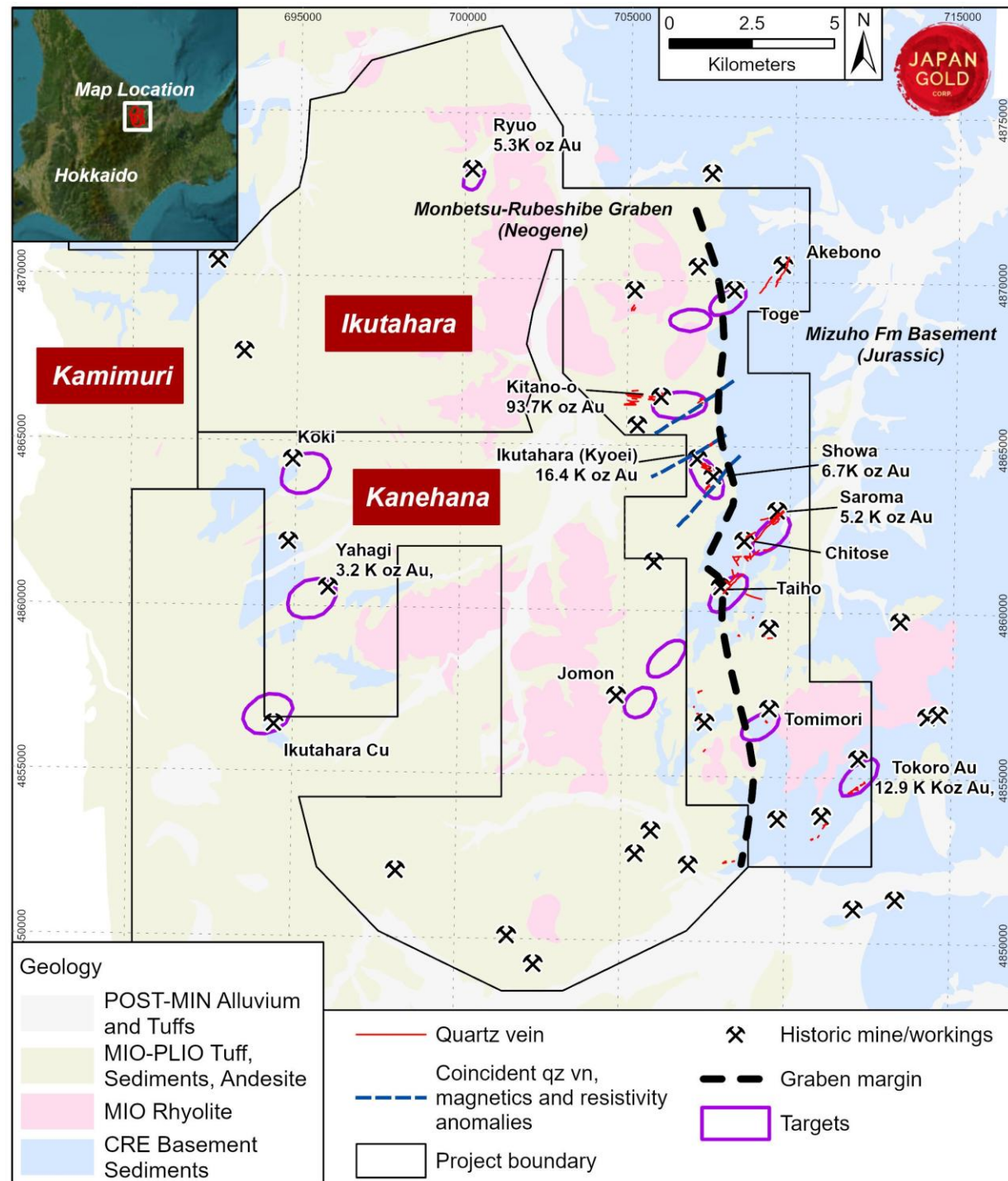
概要

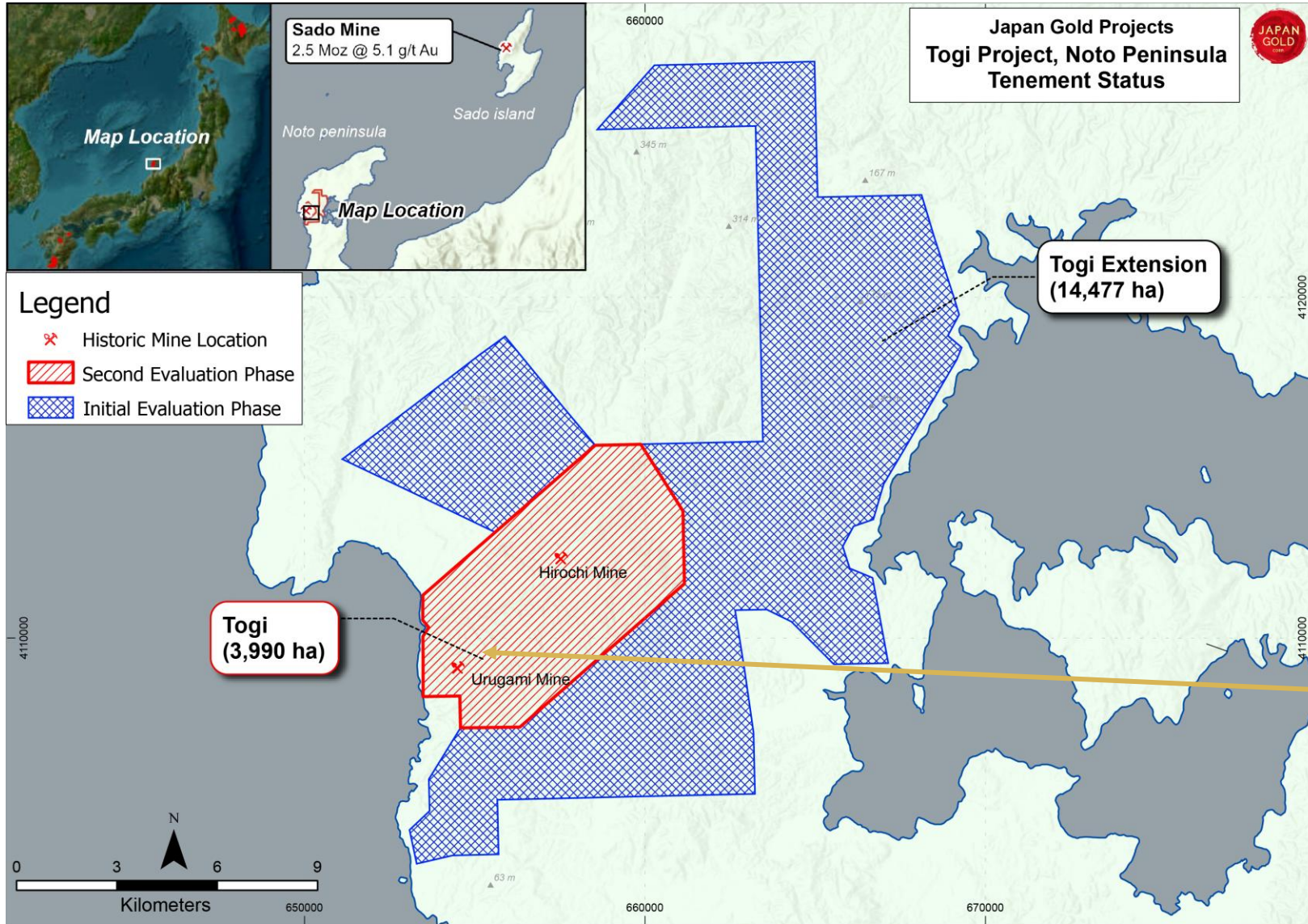
- 1943年の政府の金鉱山整備令により閉山された30カ所以上の旧鉱山及び採掘跡地が存在する
- 約10km × 5km範囲において探鉱ポテンシャルが広がっており、**主要な地溝構造の縁辺部**に位置する
- 採掘跡がある（粘土変質帯及び一部にシンター）

ターゲット

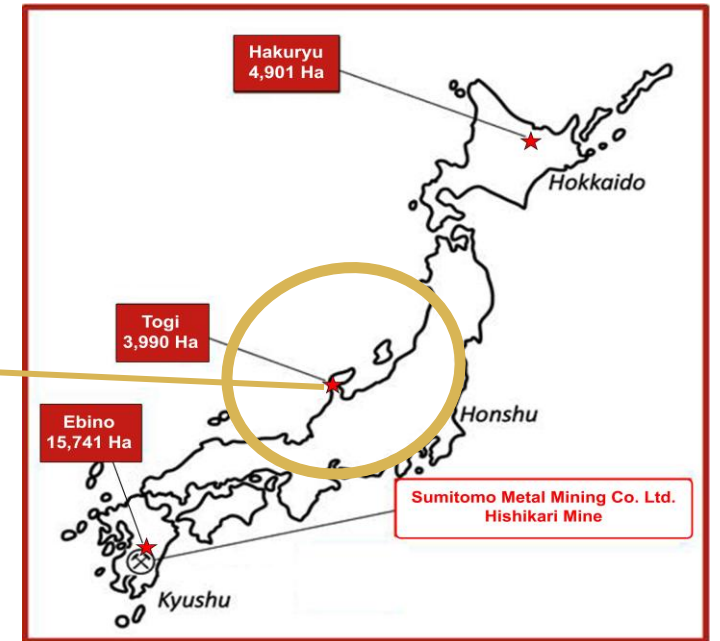
昭和 - 生田原

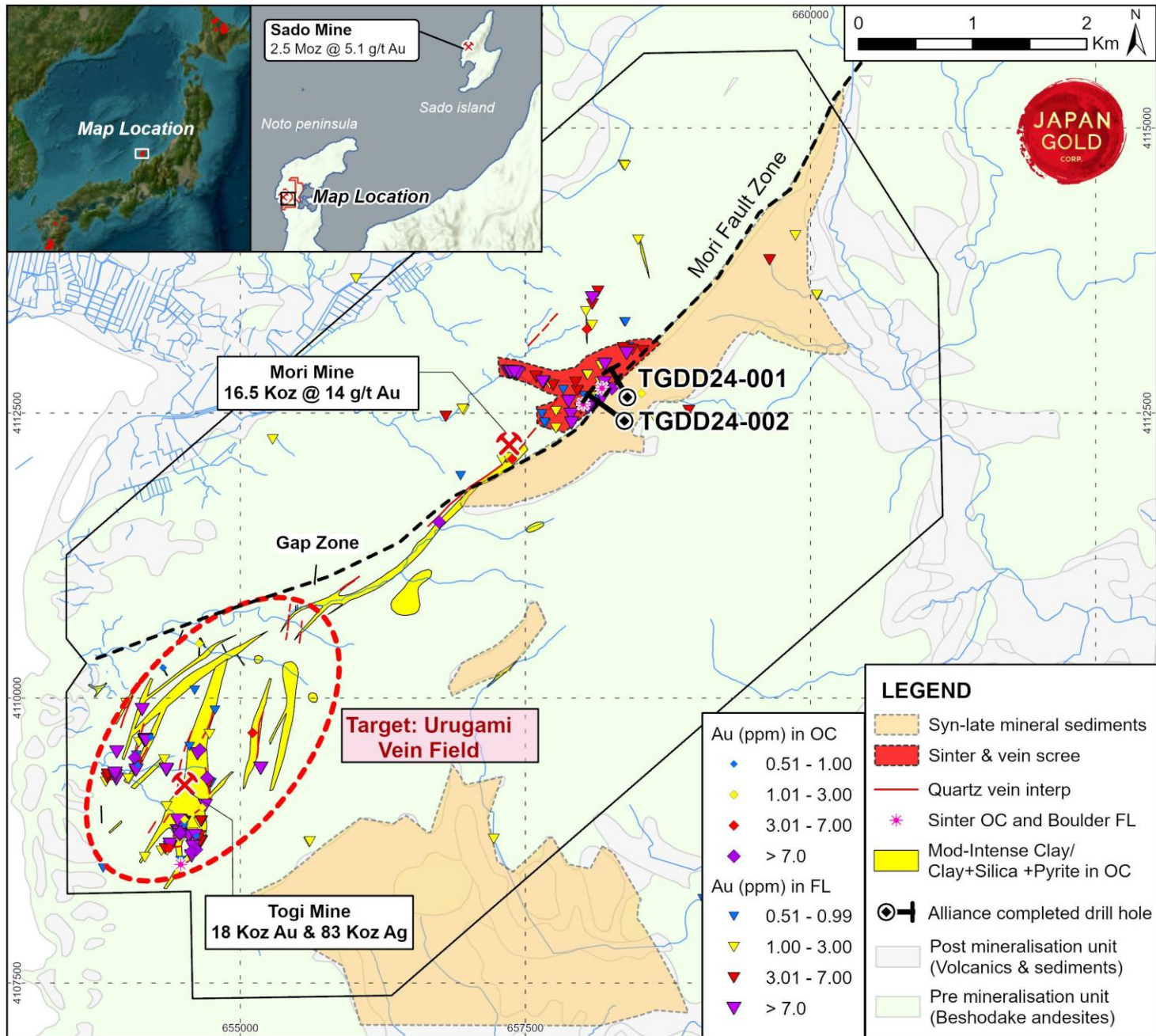
- 広範囲にわたる粘土変質帯（明礬石-ディッカイト-カオリナイト）を確認。この変質帯には金及び水銀の土壌地化学異常が伴う
- これらは浅熱水性系の上部を示唆する可能性がある





本州:
富来





本州: 富来

能登半島に位置する旧富来鉱山を中心とする地域

赤坂ターゲット

- 最初の試錐を完了し、2本の孔で合計968メートルを試錐した
- 薄い地層の下に良好に保存されている金鉱化システムを確認
- 鉱化システムは、既存の採掘跡から約1kmにわたり広がり、さらに2kmの走向方向に広がる可能性がある

パートナーとの協業で推進する探鉱事業モデル



プロジェクトの創出及び管理

- 地域規模で多くの鉱区を保有
- 保有鉱区は高品位・高ポテンシャル鉱床を多数含む
- 北海道～九州の主要鉱区をカバーする探鉱データベース（対象面積3,000平方キロメートル）
- 運営面および技術面での高い専門性
 - 許認可取得に関する実績と行政対応力
 - 自社保有の試錐技術チーム
 - 迅速且つ柔軟に対応
 - 探鉱ターゲットを迅速に試錐段階へ進める
- **初期段階の試錐を累計約20,000m実施・完了した**
- **試錐段階のプロジェクト推進に向けたパートナーシップを模索中**

経営執行陣及び取締役



**会長兼取締役
最高経営責任者**

**ジョン・プルス
(John Proust)**

創業者。資源開発分野において35年以上の経営・取締役経験を有する



**最高執行責任者
取締役**

栗山 隆

探鉱を含む鉱業分野で48年以上の経験を持つ地質専門家。住友金属鉱山に勤務した。2006～2016年にはTeck Resources社の取締役を務めた



最高財務責任者

**ビンス・ブーン
(Vince Boon)**

資源分野で15年以上のCFO経験を持つ公認会計士



探鉱担当副社長

**ジェイソン・レット
(Jason Letto)**

Vale社に21年間在籍し、多数の鉱床発見の実績を有する



管理部長

楠井将収

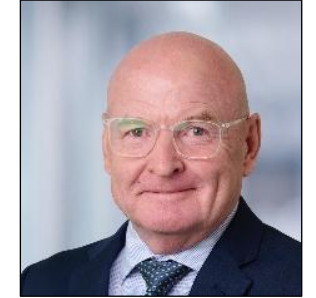
産業および鉱業分野で18年の経験を持ち、そのうち7年間は事業管理業務に従事



広報担当副社長

**アレクシア・ヘルガソン
(Alexia Helgason)**

IRおよびコーポレートコミュニケーション分野で30年の経験を有し、TSXベンチャー上場企業での実績を持つ



上級技術顧問

**フレージャー・マックコーカ
デール
(Fraser MacCorquodale)**

金および銅の探鉱で35年以上の経験を持ち、Newcrest社にて豊富な実績を有する



社外取締役

**マレー・フラニガン
(Murray Flanigan)**

CPA, CA, CFA資格を持ち、CFOおよび経営管理で25年以上の経験を有する



社外取締役

**イアン・バーニー
(Ian Burney)**

カナダ駐日大使。政府および国際関係分野で30年以上の経験を有する



社外取締役

**タネケ・ヒアスケ
(Tanneke Heersche)**

Fasken Martineau DuMoulin LLPの元シニアパートナー。資源分野で25年以上の経験を有する



社外取締役

**服部恵子博士
(Dr. Keiko Hattori)**

オタワ大学名誉教授。専門は経済地質学



社外取締役

**マイケル・キャリック
(Michael Carrick)**

RTG Mining Inc.の会長。これまでに7つの金鉱山の開発実績を有する



技術顧問

**ポール・ハービッジ
(Paul Harbidge)**

Faraday Copper社の社長兼CEO・取締役。GT Gold社の元CEOであり、Goldcorp社での勤務経験を有する



顧問

**ケイリー・バーカー
(Cailey Barker)**

BlackRock社の元ポートフォリオマネージャー。ファンドマネージャー、シニアアナリスト、地質学者としての経験を有する

資本構成



304,849,217

発行済株式数

7,555,000

ストックオプション

14,096,297

制限付き株式報酬

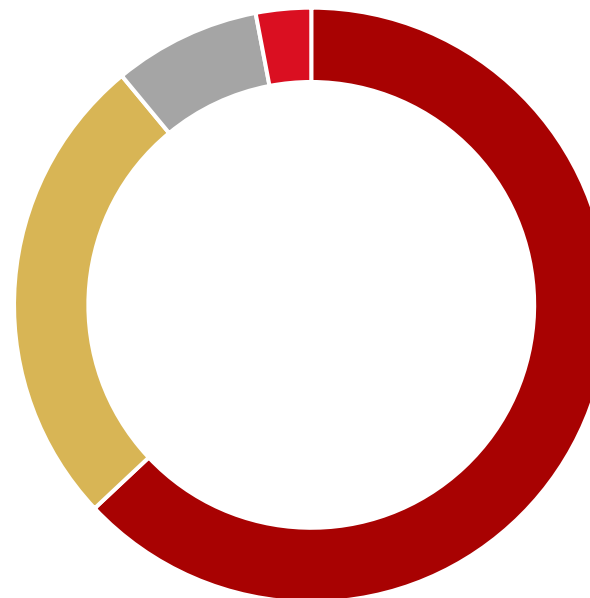
2,000,000

ワラント（新株予約権）

328,500,514

完全希薄化後発行済株式数

株主構成



- 機関投資家およびファンド 63%
- 一般流通株（一般投資家） 26%
- Newmont社 8%
- 経営陣及び関係者 3%

ロイヤルティの売却
非希薄化型資金調達

500万米ドル
OR Royalties社
(Osisko Gold)

Barrick社とのアライアンス事業
非希薄化型資金調達

1,740万米ドル

Barrick社からの資金拠出のもと、プロジェクトの包括的なデータベースの構築を行った

OSISKO GOLD ROYALTIES社

ロイヤルティ売却契約の条件

1.5%のネット・スマルター・リターン（NSR）ロイヤルティを
対象に、**500万米ドル**で契約を締結
日本国内のJapan Goldの試掘権保有プロジェクトを対象として
います

追加オプション

2026年に300万米ドルで追加**0.5%のNSRロイヤルティ**を取
得するオプションを保有しています

資金の用途：

ロイヤルティ対象鉱区における探鉱



なぜJAPAN GOLDに投資するのか?

高品位の金鉱床を発見できる、他にはない探鉱機会

安定した社会・透明性のある許認可制度
探鉱・開発活動を安心して進めることができる環境

新たな発想・アプローチ
戦略的かつ体系的な探鉱アプローチにより新たな金鉱床の発見

確かな実績を持つ世界トップクラスの探鉱チーム



豊富な鉱山の記録
過去に高品位金鉱を産出した鉱山周辺で、新たな鉱化帯の発見が期待される



1945年以降、金属資源の探査が十分に行われていない



世界的な機関投資家が60%以上の株式を保有。強固で信頼性の高い株主基盤を形成



複数の重点探鉱地域で試錐プログラムを実施中。新たな金鉱床の発見のチャンスが広がっています





**JAPAN
GOLD**
CORP.

Japan Gold本社

📍 Suite 650 - 669 Howe Street
Vancouver, BC V6C 0B4
Canada

☎️ 電話: +1 (778) 725-1491

👤 広報担当
Alexia Helgason

✉️ Email:
ahelgason@japangold.com

Japan Gold(株)東京事務所

📍 東京都港区赤坂一丁目14-5
アークヒルズエグゼクティブタワー
S801

